

国保運協で平成29年度決算見込みを報告

今年も3億8千5百万円の決算剰余金

9日に国保運協議会が開催され、平成29年度野決算見込みが報告されました。国保基金に約2億3千万円を増額したため基金残高は3億5千万円に増額、決算剰余金は3億8千万円となりました。被保険者の税の負担軽減の財源は十分あります。

平成29年度の国保会計の収入では、保険税収入で5千6百万円の増、国庫支出金の特別調整交付金などで2億5千万円の増、県からの交付金の増などで103億8千9百万円となりました。これに対し支出は、最大の保険給付費が見込みより3千6百万円程度の減、

共同事業拠出金も9千万円の減などで100億円です。收支は差し引き3億8千5百万円の決算剰余金が生まれました。

4月29日、萩尾公園のクヌギ林の中の一角で共産党日田地区後援会主催の野の草を天ぷらにしながら食べる会を開催しました。当時は天候がよく、黄緑の若葉の下で取つて来たヨモギやダラの芽など出来立ての天ぷら、サラダ、各自持つてきた弁当などを食べながら、歌やゲームなどで楽しいひと時を過ごしました。公園に来ていた



5月3日
憲法記念日

市民平和ウォーク

平和のための市民ウォーク実行委員会（憲法九条を守る日本）の会代表橋本雅文氏）は、3日10時から、パトリア前から日田郵便局、日田駅、カメラのキタムラ付近を1時間ほど行進し、市民に「憲法9条で平和が守られてきた」とことや「自衛隊を憲法に書き込めば、アメリカの言うままに海外での戦争に出動しなければならなくなり、災害復



国保基金は3億5千万円に増

国保の基金は1億2千万円ありました。2億3千万円を積み増しすることが出来たので3億5千万円に増額しました。決算剰余金と基金を合わせると7億3千万円になります。これは被保険者の負担を軽減する財源として活用できます。

協議会の中で大谷市議は「平成30年度の国保税では、基金を全額使えば被保険者1人当たり2万円の引き下げができる。少なくとも1

万円の引き下げを実施してはどうか。また全国市長会も国に要望しているが、子育て世帯の負担軽減策として、全国で広がっている18歳未満の子どもがいる世帯の均等割（人頭割）を軽減してはどうつか」と提案。

担当課長は「国保基金は特別調整交付金の交付を受けたために3億円は保有したい。子育て世帯の均等割りの軽減には電算システムを改修しなければならない」と述べました。高い国保税に苦しむ市民の立場に立つた改善が必要です。

市は30年度の国保税について、次回の運営協議会に諮問し、協議会の答申をうけ、6月議会に提案しま

